

事業計画及び成長可能性に関する事項

株式会社技術承継機構
Next Generation Technology Group

2025年2月5日

会社概要

市場環境

譲受の対象と実績

譲受企業におけるバリューアップ

エクイティストーリー

リスクと対応策

Appendix: 当社グループ各社の概要



私たちは、製造業の技術を次世代に繋ぎます

技術承継機構のビジネスモデル — 連続買収企業 (Serial Acquirer)

- 技術承継機構はM&Aを適切なバリュエーションで連続的に行うことで成長する連続買収企業
- 譲受した会社をバリューアップし、生まれたキャッシュフローでさらにM&Aを加速させることで非連続に成長

適切なバリュエーションでのM&Aの推進



M&Aアドバイザーから年間約400件程度案件受領



売却しないため、売主から選ばれる存在に



製造業知見を活かした投資判断



経験豊富なチーム



徹底した仕組化・マニュアル化



銀行からの好条件での資金調達

連続的なM&Aを通じた成長

バリューアップによるキャッシュフロー創出



独自のバリューアップマニュアル
NGP:
NGTG⁽¹⁾ Growth Program

継続的な改善



グループ内シナジーの追求
ベストプラクティスの共有

注:

(1) 当社の英文社名であるNext Generation Technology Groupの略称

会社基礎情報

会社名	株式会社技術承継機構	
設立	2018年7月	
事業内容	製造業を営む会社の連続的な譲受及び譲受企業の経営支援 (譲受後の譲渡は想定せず)	
検討案件数	累計1,607件 (設立～2024年9月)	
譲受企業数(M&A実績) ⁽¹⁾	10社	
連結従業員数 ⁽²⁾	523名	
連結業績(2023/12期)	売上高	93億円
	調整後EBITDA ⁽³⁾	17億円
	調整後当期純利益 ⁽⁴⁾	8.2億円

注:

(1) 設立～2024年11月までの期間の実績

(2) 連結従業員数は譲受企業の従業員を含む数値であり、2023年12月末時点

(3) 調整後EBITDA = 営業利益+減価償却費+のれん償却費+取得関連費用(具体的な計算過程はP.39を参照)

(4) 調整後当期純利益 = 親会社株主に帰属する当期純利益+のれん償却費-負ののれん発生益+減損損失(のれん) +取得関連費用(具体的な計算過程はP.39を参照)

多様なバックグラウンドを持つメンバーで構成されたチーム

マネジメント

新居 英一
代表取締役社長

- ・ 東京大学経済学部卒業
- ・ みずほ証券
- ・ 産業革新機構
- ・ 世界一周のち技術承継機構設立

堀江 藍子
取締役承継支援部長

- ・ 一橋大学商学部卒業
- ・ みずほ証券

藤井 陽介
執行役員管理部長

- ・ 慶應義塾大学経済学部卒業
- ・ 公認会計士
- ・ あらた監査法人
- ・ コーポレートディレクション上海オフィス

志賀 俊之
社外取締役

- ・ 元・日産自動車 代表取締役最高執行責任者(COO)
- ・ 産業革新機構 代表取締役会長(現任)

M&A

大橋 俊之

- ・ 東京大学工学部電気工学科卒業、東京大学大学院工学系研究科電子情報工学修士課程修了
- ・ ゴールドマン・サックス証券
- ・ 産業革新機構
- ・ ネオキャリア

鈴木 大雅

- ・ 一橋大学商学部経営学科卒業
- ・ みずほ証券

田原 靖久

- ・ 東京大学法学部卒業、スタンフォード大学経営大学院修了(MBA)
- ・ 長島・大野・常松法律事務所
- ・ PAG

バリューアップ

徳田 雄一郎

- ・ 東京大学工学部システム創成学科卒業、東京大学院工学系研究科精密機械工学修士課程修了
- ・ 京都大学大学院工学研究科電子工学専攻博士課程修了
- ・ デンソー

永井 裕

- ・ 東京大学工学部機械工学科卒業、東京大学大学院工学系研究科産業機械工学専攻修了
- ・ 中小企業診断士
- ・ NTTデータ

寺田 佳代

- ・ 大阪大学外国語学部(ドイツ語専攻)卒業
- ・ パソナ
- ・ キャンサースキャン

杉山 耕治

- ・ 技術士
- ・ ミヨシ代表取締役社長(現任)
- ・ 三造環境エンジニアリング(現JFE環境テクノロジー)

管理

星野 真里

- ・ 中央大学商学部卒業
- ・ 公認会計士
- ・ あらた監査法人
- ・ 野村證券

平井 頌大

- ・ 立教大学経済学部経済政策学科卒業
- ・ 公認会計士
- ・ EY新日本監査法人

江尻 晃洋

- ・ 中央大学法学部法律学科卒業、名古屋商科大学大学院マネジメント研究科経営学修士課程修了(MBA)
- ・ 公認会計士
- ・ あずさ監査法人

安藤 隼子

- ・ 京都大学理学部(数学・数理解析専攻)卒業
- ・ 公認会計士
- ・ 京都府庁
- ・ フジインコーポレーテッド

会社概要

市場環境

譲受の対象と実績

譲受企業におけるバリューアップ

エクイティストーリー

リスクと対応策

Appendix: 当社グループ各社の概要

技術承継機構を取り巻く市場環境

1

増加する事業承継ニーズ



- ✓ 高齢化により後継者不足で廃業危機に瀕する黒字企業は増加
- ✓ 日本の中小企業336万社⁽¹⁾のうち、黒字の中小製造業は12万社⁽²⁾存在
- ✓ PEファンドへの忌避感はまだ多くある状況

2

日本円の良い調達環境



- ✓ 長年にわたり日本の貸出利率は他国に比して極めて低水準で推移
- ✓ 特に地方では優良な貸出先が少ないため、調達する側に有利な条件を許容しやすい環境

日本発の連続買収企業 (Serial Acquirer)
にとっては強い追い風

注:

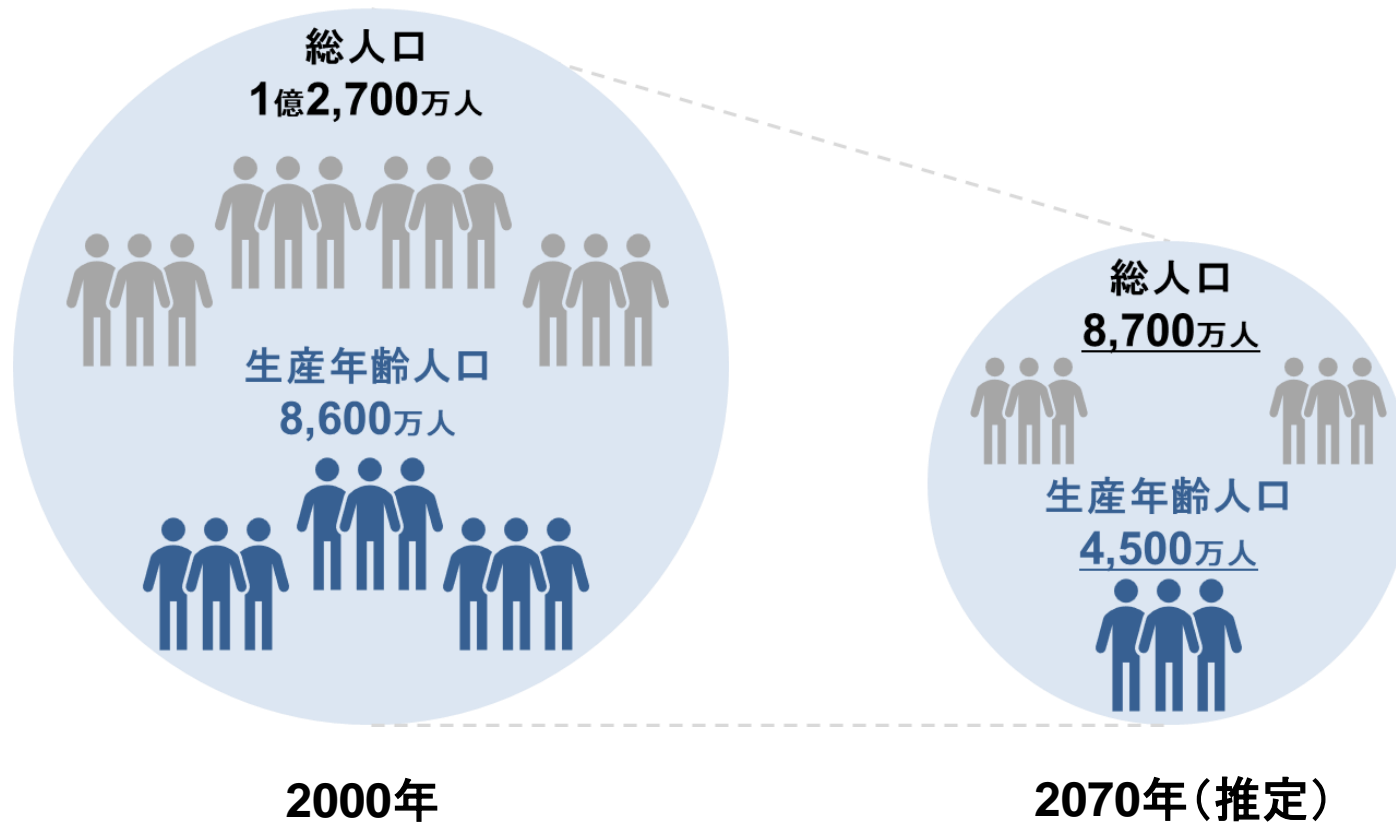
(1) 中小企業数は2021年時点、中小企業の範囲は中小企業基本法において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の定義による

(2) 会社標本調査結果上で製造業かつ黒字企業の割合である37%を中小製造業数34万社(2022年度時点)に乗ずることで試算

出所: 中小企業白書 2024(中小企業庁)、令和4年度分会社標本調査結果(国税庁)

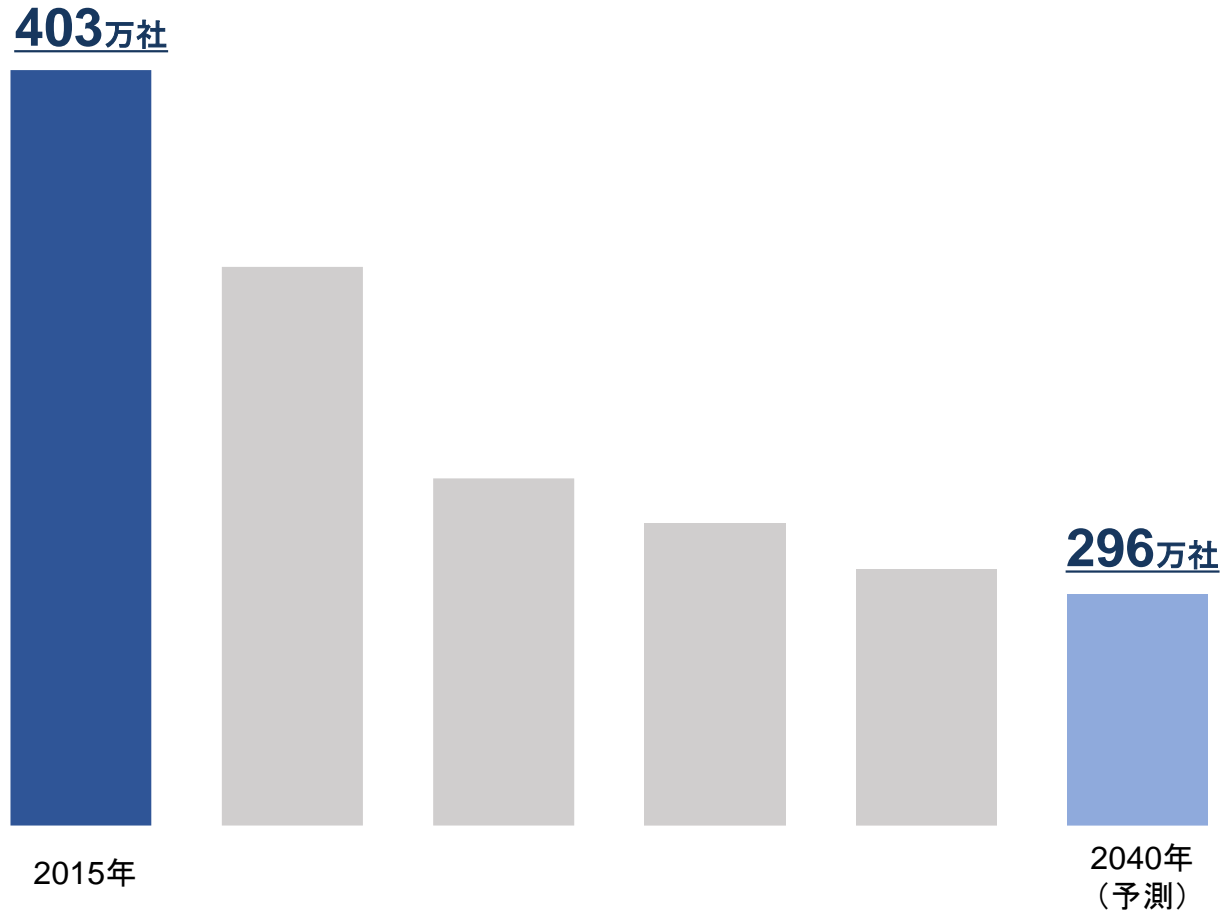
①増加する事業承継ニーズ - 避けられない、日本の劇的な人口減少

- 日本の総人口は2000年の1.27億人から減少し、2070年には1億人を大幅に割り込む
- 生産年齢人口(15-64歳)は2000年の約8,600万人から2070年には約4,500万人まで減少



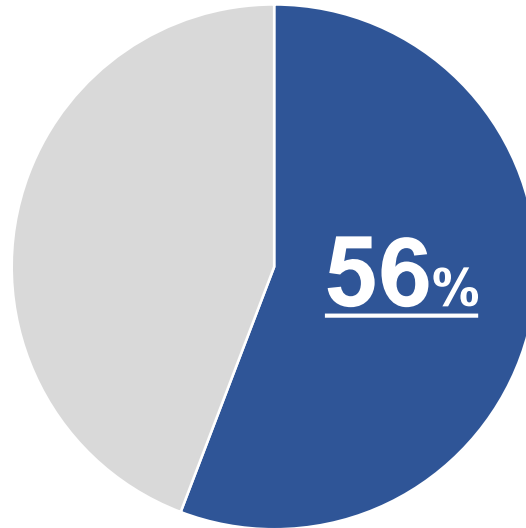
①増加する事業承継ニーズ - 人口減少に伴い、中小企業数は今後も減少

- 2015年に403万社存在した日本の企業は、2040年には300万社を割る見込み



①増加する事業承継ニーズ - 中小企業廃業における「もったいない」状況

- 2023年に廃業した中規模企業⁽¹⁾のうち半数以上⁽²⁾は当期純利益が黒字



廃業という「もったいない」状況を解決する、中小企業のM&Aには大きなチャンスと社会的意義

注:

- (1) 中規模企業とは中小企業基本法に定める「中小企業者」のうち、「小規模企業者」を除いたものをいう
- (2) 出所:「中小企業白書 2024」(中小企業庁)

①増加する事業承継ニーズ - 日本国内の市場規模

日本の中小企業⁽¹⁾

336万社

日本の中小企業のうち製造業

会社数

合計売上高

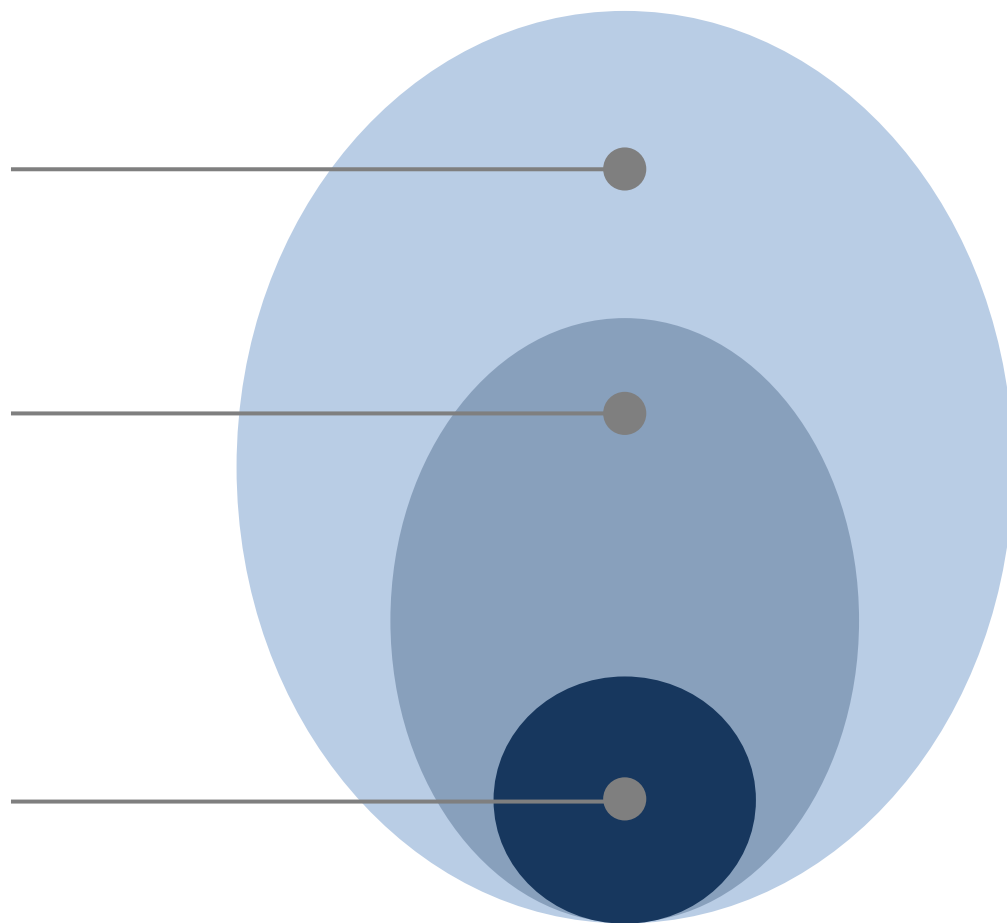
34万社 138兆円

当社のターゲット候補

日本の中小製造業のうち
黒字の企業⁽²⁾

会社数

12万社



注:

(1) 中小企業数は2021年時点、中小企業の範囲は中小企業基本法において中小企業又は小規模企業として扱われる企業の定義による

(2) 会社標本調査結果上で製造業かつ黒字企業の割合である37%を中小製造業数34万社(2022年度時点)に乗ずることで試算

出所: 中小企業白書 2024(中小企業庁)、令和4年度分会社標本調査結果(国税庁)、令和5年中小企業実態基本調査(中小企業庁)

②日本円の良好な調達環境

- 米国では金利が大きく上下動するのに対し、日本では長年にわたり極めて低い水準を推移

日米の10年国債金利比較—過去20年の推移

(単位: %)



出所:
日本: 財務省、国債金利情報
米国: Federal Reserve Bank of St. Louis、Market Yield on U.S. Treasury Securities at 10-Year Constant Maturity

会社概要

市場環境

譲受の対象と実績

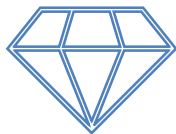
譲受企業におけるバリューアップ

エクイティストーリー

リスクと対応策

Appendix: 当社グループ各社の概要

製造業に注力する理由： 高収益・海外展開・競争環境



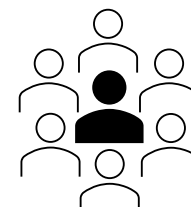
高収益

- B2B(企業対企業)を中心として高収益の企業が多数存在



海外展開

- 世界において、日本のものづくりに対する認知度は高い状況



競争環境

- 技術や業態の理解のハードルがあるため、他の業界に比して引き受け手が付き難く、PEファンド含め競合が少ない

- ✓ 連続買収企業である当社の譲受先として魅力的な候補となる企業が十分に存在し、現に多数の検討を実施⁽¹⁾

- ✓ 技術力があれば顧客を海外に拡げることも十分可能
- ✓ 将来的には同様の事業承継問題が起きるアジアでもM&Aを行うことを視野に

- ✓ 高収益企業を適切な水準のバリュエーションで譲受可能

注:

(1) 当社設立来2024年9月までで1,607件の案件提案を検討

現在の譲受対象クライテリア

業種	<ul style="list-style-type: none">• 製造業<ul style="list-style-type: none">- 最先端の技術よりも、産業を下支えする基盤技術を持つ会社に関心有- 既存譲受会社と業種的に近いか否かは重視せず- 設計・開発機能のみの会社(ファブレス)も検討• 製造業関連事業<ul style="list-style-type: none">- 製造業を下支えする事業を行う会社であれば業種は問わず- 例：商社、レンタル、工事、メンテナンス、検査・測定、IT(組込ソフトウェア、製造業DX) 等
譲受持分	<ul style="list-style-type: none">• 原則100%
収益性	<ul style="list-style-type: none">• 高収益企業のみ• 再生案件は取り組まず
バリュエーション	<ul style="list-style-type: none">• 企業価値/EBITDA倍率⁽¹⁾ により算定
典型的な資金調達	<ul style="list-style-type: none">• 低金利• 固定金利• 長期返済期間• 原則財務コベナンツ⁽²⁾なし

注:

(1) 企業価値(=株式価値+純有利子負債)をEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費)で除することで算出される指標であり、バリュエーション比較の尺度として広く用いられている

(2) 融資や社債による資金調達の際、借手側が負う義務や制限などの特約条項。中でも財務コベナンツとは借手側が満たすべき財務基準を指し、これにより借手企業は有利子負債の額や純資産、利益などを一定の水準に保つことが求められる

創業以来、10社のM&Aを完了



TOSHIMA

 株式会社 東洋マーク

 SHINKA.

エムエスシー製造株式会社
MSC.MFG.CO.,LTD.

 株式会社 篠原製作所

 KYOWA

 株式会社
キンポームルテック



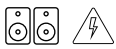



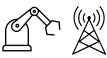





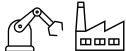





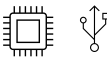


 AERO CRAFT JAPAN

 AMATORI

 TIOCK
TIOCK TECHNICAL SUPPORT



製造業の中でも多種多様な事業に取組。特定の顧客業界の変動に左右されにくいグループ構成

会社名	23/12期 ⁽¹⁾ (百万円)	24/12期3Q ⁽¹⁾ 累積売上 (百万円)	事業内容	顧客業界		
TOSHIMA	豊島製作所 マテリアルシステム事業部	1,991 (12)	1,503 (9)	薄膜材料の開発・製造	超電導・電池・研究機関	
	豊島製作所 部品事業部	2,376 (12)	1,517 (9)	冷間鍛造加工及びプレス加工	自動車部品	
	豊島製作所 タイ法人	808 (12)	503 (9)	冷間鍛造加工及びプレス加工	スピーカー・発電機	
 株式会社 東洋マーク	東洋マーク	495 (12)	266 (9)	樹脂プリント及び樹脂加工	アミューズメント・交通・住宅	
 SHINKA.	FAシンカテクノロジー	497 (12)	233 (9)	自動はんだ付装置等の開発 製造	FA機器・通信	
 エムエスシー製造株式会社 MSC.MFG.CO.,LTD.	エムエスシー製造	389 (12)	202 (9)	シート材・コイル材切断機の 製造販売	プレス機械等各種装置	
 株式会社 篠原製作所	篠原製作所	621 (12)	216 (9)	高機能フィルム・金属箔・紙等の 加工機・巻取機的设计・製造	光学フィルム・セパレーターフィルム	
 KYOWA	京和精工	547 (12)	428 (9)	各種産業機器・機械の切削加工	産業機器	
 株式会社 キンポーメルテック	キンポーメルテック	666 (10)	609 (9)	精密板金加工、金属箔加工	工作機器・電車車両等	
 OCJ AERO CRAFT JAPAN	エアロクラフトジャパン	375 (6)	835 (9)	CFRP(炭素繊維強化プラス チック)製品の設計・製造	レーシング(二輪・四輪)等	
 AMATORI	天鳥	564 (5)	1,091 (9)	各種産業機器・機械の切削加工	電気電子・半導体	
 TIOCK TIOCK TECHNICAL SUPPORT	ティオック	-	641 (8)	工事用保安機器製造	工事施工業者	

注:

(1) 各社売上数値の下に記載された括弧内の数字は連結財務諸表に含まれている業績の期間(月数)を示す

M&Aの各ステップにおける当社の強み

ソーシングと 初期的検討

- ✓ 合計350社超のアドバイザーから創立来1,607件の紹介有
- ✓ 足もとは年間約400件の案件を検討
- ✓ 高収益企業のみをスクリーニング

オーナー面談

- ✓ 売却しないこと、個社の自主独立を重んじること、製造業に特化していることから、オーナー面談において高評価をいただくケースが多い
- ✓ オーナーが社長職を継続したい場合、直ぐ引退したい場合、どちらでも対応可能

意向表明書 (LOI)の提出

- ✓ 譲受した後の具体的な取り組みについても記載し、オーナーと一緒にあった時のイメージをもっといただく
- ✓ 規律の利いた水準の企業価値/EBITDA倍率に基づいたバリュエーションをLOIに記載

DDと契約交渉

- ✓ 信頼に足る法務・会計税務アドバイザーによるデューデリジェンス(DD)を実行
- ✓ DDで検出された内容は譲受価格または契約書にてカバー

資金調達

- ✓ 案件ごとにSPCを組成し、ノンリコースローンで資金調達
- ✓ 低金利・固定・長期返済期間・原則財務コベナンツなし・企業価値対比ハイレバレッジでの借入を実現

クロージング

- ✓ オーナーの要望に基づき、クロージングタイミングを調整
- ✓ 外部から社長を招聘する場合はクロージング前にサーチを開始

350社を超えるアドバイザーと密な関係を構築

- 350社を超えるアドバイザー、自社グループ内のネットワークによる紹介を通じて新規M&A案件を開拓

主なソーシングチャネル

社外	M&A アドバイザー	<ul style="list-style-type: none">・ 日本M&Aセンター、M&Aキャピタルパートナーズ、ストライク、M&A総合研究所・ M&Aベストパートナーズ、インテグループ、M&Aロイヤルアドバイザー、山田コンサルティング、オンデック、レコフ、経営承継支援、M&A DX、フロンティア・マネジメント、NEWOLD CAPITALほか多数
	金融機関	<ul style="list-style-type: none">・ 都市銀行: 三菱UFJ銀行、みずほ銀行、三井住友銀行、りそな銀行・ 地方銀行: 福岡銀行、横浜銀行、千葉銀行、八十二銀行、群馬銀行、北陸銀行、京都銀行、静岡銀行、埼玉りそな銀行、第四北越銀行、百五銀行、紀陽銀行、東和銀行ほか多数・ 証券会社: SBI証券、野村證券、大和証券、SMBC日興証券、みずほ証券
	公的機関	<ul style="list-style-type: none">・ 事業引継支援センター: 東京、千葉、神奈川、京都、静岡、福島ほか多数・ 日本政策金融公庫、商工組合中央金庫、日本政策投資銀行、政府系ファンド、経済産業省、中小企業庁
	税理士・ 会計士	<ul style="list-style-type: none">・ 大手会計事務所、地場会計事務所・ 大手税理士法人、地場税理士事務所
自社		<ul style="list-style-type: none">・ 当社顧問・その他メンバーのネットワーク・ 譲受企業元オーナーのネットワーク・ 譲受企業の取引先・同業者

買い手としての技術承継機構の強み

- 技術承継機構はPEファンドでも事業会社でもない独自のポジショニングを確立。売主から選ばれる存在に
- 弊社と同様に製造業に特化した連続買収企業の数はその市場規模に比して少ないと認識。主な理由としては、初期の資金調達及びチーム組成の難易度が高いことが挙げられると推察
- 結果として、適切な水準の企業価値/EBITDA倍率での譲受を実現

	<u>技術承継機構</u>	<u>PEファンド</u>	<u>事業会社</u>
再譲渡の有無	<ul style="list-style-type: none">譲受企業の再譲渡は行わない方針	<ul style="list-style-type: none">ファンドの投資家にリターンを返すため、投資先の売却が必要	<ul style="list-style-type: none">譲受企業の再譲渡は行わない場合が多い
個社の独立性	<ul style="list-style-type: none">譲受企業各社の独立性を尊重	<ul style="list-style-type: none">ファンドは無色透明であり、親子関係は発生しない譲受会社各社の独立性を尊重することが通常	<ul style="list-style-type: none">買手に従属する親子関係親会社方針の強制や組織の合併が発生
バリューアップ	<ul style="list-style-type: none">独自のバリューアップマニュアルによる経営支援グループ会社間でのベストプラクティス共有	<ul style="list-style-type: none">ハンズオンで支援するファンドとハンズオフのファンドの両者が存在幅広い業種に投資するため、製造業知見は限定的	<ul style="list-style-type: none">同業種・隣接業種であれば経営支援可能であるが、主語は親会社となることが多い

多様な事業承継ニーズに対応

- 永続保有前提で事業承継を行うため、現オーナーの多様な承継ニーズに応じて最適な解決策を提示可能

オーナーの希望	次期社長	当社の対応策	過去実績
<p>1 5年程度の移行期間経過後に引退したい</p>	<p>社長続投</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現社長による次期社長候補の選定・育成を支援 ・ 現社長の希望する時間軸での円滑な承継を実現 	<p>エムエスシー製造株式会社 MSC.MFG.CO.,LTD.</p> <p>SHINKA.</p> <p>株式会社 篠原製作所 株式会社 キンポーメタルテック TIOCK TIOCK TECHNICAL SUPPORT</p> <p>半年の移行期間を経て従業員が社長職を承継 元社長は会長としてサポート</p> <p>約3.5年の移行期間を経て従業員が社長職を承継 元社長は顧問としてサポート</p> <p>元オーナー / 現社長とともに次期社長候補を社内で育成中</p>
<p>2 続投のまま外部と組んで一段上の成長を目指したい</p>	<p>社長続投</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現社長と連携しながらバリューアップ施策を実行 ・ 将来のために早期から社内の後継者候補を育成 	<p>OCJ AERO CRAFT JAPAN</p> <p>AMATORI</p> <p>譲渡当時の社長(40代)がそのまま続投</p> <p>譲渡当時の社長(40代)がそのまま続投</p>
<p>3 できるだけ早く引退したい</p>	<p>社内には不在</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 当社ネットワーク⁽¹⁾を介して外部から次期社長を招聘 ・ 新社長体制の立ち上げ期は当社が伴走 	<p>TOSHIMA</p> <p>株式会社 東洋マーク</p> <p>KYOWA</p> <p>技術承継機構の社長が兼務 →従業員が社長職を承継 外部招聘 →従業員が社長職を承継 外部招聘</p>

注:
(1) 外部の人材紹介会社、当社及び当社の譲受先の経営陣・メンバーの紹介を含む。

資金調達における当社の強み

- 当社は金融機関に対して独自の強みを訴求し、好条件での資金調達を実現
- 連結でのレバレッジ水準を意識しながら、今後も資本効率が高いストラクチャーで連続的にM&Aを継続する想定

金融機関に対する当社の訴求ポイント



収益性に優れた譲受会社の選定



M&Aエグゼキューション・バリューアップ能力に優れたチーム



積み重ねてきた実績に基づく信頼



製造業の技術を承継するという社会的意義

典型的な借入条件

- ✓ 低金利
- ✓ 固定金利
- ✓ 長期返済期間
- ✓ 原則財務コベナンツなし
- ✓ 企業価値対比で高レバレッジ

連結でのレバレッジ水準

- ✓ 連結での財務レバレッジ水準は純有利子負債/調整後EBITDAで管理
- ✓ 純有利子負債 / 調整後EBITDA ⁽¹⁾

3~4x を適正な水準と想定

注:

(1) 純有利子負債=長短借入金+長短社債+長短リース債務-現金及び現金同等物-長期預金-投資有価証券
調整後EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+取得関連費用

会社概要

市場環境

譲受の対象と実績

譲受企業におけるバリューアップ

エクイティストーリー

リスクと対応策

Appendix: 当社グループ各社の概要

バリューアップにおける強み — 伴走とグループでの課題解決

- オーナー経営において経営課題の相談は難しい一方、技術承継機構グループでは様々なアプローチでの解決が可能

専任担当者による経営伴走

グループ内ネットワークの提供

営業

開発
製造

人事
労務

経営
管理

IT・DX

NGP

譲受後の現場の声

- 会社の成長フェーズ毎に新たな課題に直面する中、技術承継機構の専任担当者が相談窓口として伴走してくれており、とても有難い
- 経営の悩みを他の社長と本音で共有できる、グループ企業のネットワークは貴重
- 人事制度の新設や勤怠管理システムの導入など、やりたかった施策がわずか数か月のうちに実現できた
- 譲受後の方が従業員満足度も高いと感じており、離職者も激減した



NGP: NGTG Growth Program

- 新たに譲受した会社に対して、仕組化されたバリューアップマニュアルであるNGPを適用
- 効率的かつ効果的な成長支援を実行

NGP: NGTG⁽¹⁾ Growth Program

- 米国Danaher社のDanaher Business System (DBS)をモデルにバリューアップ手法を仕組化した当社独自のマニュアル
- 譲受先の成功例・失敗例を基に週次でアップデート

段階別に効果的な成長支援を実行

譲受
半年

- 全社員と面談し、会社の現状を把握
- 実施可能な施策から早期に実行 (ITツール活用、組織体制見直し等)
- 事業計画の策定

半年
2年

- 事業計画の実行
- 幅広い成長支援 (バリューアップ) 施策を実行

3年目
以降

- 海外含めた事業拡大
- 更なるM&A

会社名	業種	売上	利益	従業員数	所在地
1. 株式会社ABC	製造業	1000億円	100億円	1000人	東京都
2. 株式会社DEF	サービス業	500億円	50億円	500人	大阪府
3. 株式会社GHI	卸売業	200億円	20億円	200人	神奈川県
4. 株式会社JKL	小売業	300億円	30億円	300人	愛知県
5. 株式会社MNO	建設業	800億円	80億円	800人	福岡県
6. 株式会社PQR	運輸業	600億円	60億円	600人	北海道
7. 株式会社STU	情報業	400億円	40億円	400人	千葉県
8. 株式会社VWX	金融業	700億円	70億円	700人	埼玉県
9. 株式会社YZA	不動産業	900億円	90億円	900人	茨城県
10. 株式会社BCD	医療業	1100億円	110億円	1100人	栃木県

多方面から各社のニーズに合致する支援を提供

営業

- 新規顧客獲得のための営業戦略立案
- ウェブサイトの刷新

開発・製造

- 製造コストの削減
- オペレーション最適化、整理整頓はじめ5Sの徹底

人事

- 採用強化
- 頑張った人が報われる効果的な人事評価制度
- 従業員教育プログラムの拡充

経営管理

- 必要に応じた組織改編、意思決定プロセスの変更
- 予算や設備投資計画の策定、経営数値の管理強化

IT

- 各種SaaSなど業務効率用ITツールを低コストで導入
- 自社で生産管理システムやAIを用いた画像検査装置、IoTを用いた現場管理システムなどを開発し導入

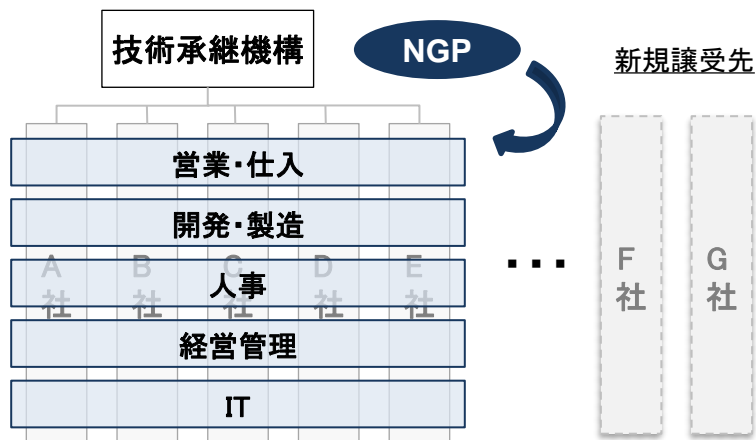
NGP

注：
(1) 当社の英文社名であるNext Generation Technology Groupの略称

グループ内でのシナジー追求

- 製造する製品や市場が違っていても同様の経営課題を抱えている例は多く、グループ内での連携を通じた成長支援が有効に機能
- グループ内での交流の機会を意識的に設けることで、営業から従業員教育まで各分野でベストプラクティスの共有、相互支援を促進

各分野でのグループ内でのシナジーを追求



【グループ内交流の様子】

グループ内連携の具体例

グループ内での交流の機会

- ✓ グループ内企業同士での顧客紹介
- ✓ 現場相互訪問、機能別技術交流（設計、切削等）
- ✓ 仕入先情報共有、グループ内機械商社の活用
- ✓ グループ合同研修（新卒研修、社長大学等）
- ✓ 月次社長会



【社長大学・社員研修の様子】

ベストプラクティスの共有によるNGPの深化

- ✓ 各譲受企業の試行錯誤の中で出てきた成功事例や失敗事例を基に週次でNGPをアップデート
- ✓ NGPを通じてベストプラクティスを共有することで、各社相互に高めあう関係に

豊島製作所における譲受後の取組(NGPの実行)

譲受後の取組

第1ステップ

- 東松山にNGTGメンバー4名が家を借りて全力で取組
- タイ含む全社員250名との個別面談
- 顧客訪問
- 市場と競合の調査
- 外部アドバイザーの招聘

第2ステップ

営業

- 営業戦略の立案と新規顧客獲得のための活動
- ウェブサイト刷新とウェブマーケティング
- 既存商品の原価分析と値上げ

製造

- 製造原価削減のためのプロジェクト推進
- 機動的な設備投資と顧客要求への追従
- クリーンアップ活動と5S徹底
- 3DCADや3Dプリンターの導入

人事・組織

- 頑張った人が報われる人事評価制度の導入
- 部署間の風通しを良くするための組織新設改編
- 新卒及び中途採用の強化
- 教育制度の拡充

経営管理

- オーナー経営からチーム経営への変更のため、意思決定プロセス変更
- 予算策定、設備投資計画策定、経営数値の分析
- 朝会での利益含めた数値共有と賞与への反映

IT

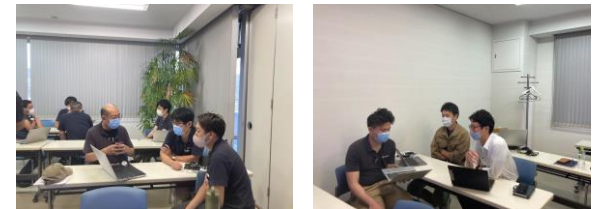
- チャットツール、クラウドストレージ導入
- 自社開発生産トレースシステムの導入
- AIを活用した画像検査装置の導入
- IoTによる生産管理と製造効率化



【現場理解を深める当社メンバー】



【新たに導入したAIを活用した画像検査装置】



【係長向け研修】

NGP実行の具体例①: ウェブサイトと生産管理システム

ウェブサイト刷新

課題

- Googleで対象会社に関する製品や技術を検索しても、対象会社ウェブサイトが上位に表示されない
- サイト内に見込顧客が来てても問い合わせに繋がらない
- スマホで表示が崩れる

取組
成果

- 若手を中心にサイト改良プロジェクトを結成し、SEO対策を行ったサイトへ刷新
- Googleアナリティクスやサーチコンソールにてアクセスを解析。加えて最小限の広告を活用
- 冷間鍛造というワードで検索結果上位表示(3→1ページ目)を達成し、サイト訪問者と問い合わせ増加を実現

【改良後のウェブサイト】



注: いずれも豊島製作所における事例

自社生産管理システムの構築

課題

- 豊島製作所の部品事業において、在庫がどこにどのくらいあるのかを把握できていない
- 中間在庫が多く、現場のスペースが足りていない

取組
成果

- 技術承継機構メンバーが、ノンコードソフトウェアたるFileMakerを利用してシステムを構築
- 現場に配布したiPadで作業内容を入力してもらうことで、生産したもの(中間在庫)の種類、数量をいつでもどこでも把握可能に
- 現場の意見を吸い上げ適時に使いやすいものに改修

【生産実績登録画面】

作業日	2021/07/06
製品	023942-01-06 シェル M Z21-135
工程	023942-01-06-#1 ブランク

作業番号	子コード	品名	ロ2	ロ3	検数
no2	ch1	40	2	3	5
no1	ch111	120	2	6	4
AA	ch1	150	0	0	0
no1	ch11	345	1	3	4

ロット別生産数、作業員、作業時間、使用設備を現場で登録

【在庫照会画面】

工種	工場(代表)	作業員	作業時間	設備	ロ2	ロ3	検数	検数
1	ブランク	2021/06/30	120	500	10	0	0	120
2	ブランク	2021/06/30	0	500	10	0	0	120
3	ブランク	2021/06/30	0	500	10	0	0	120
4	ブランク	2021/06/30	0	250	0	0	0	440
5	ブランク	2021/06/30	1200	740	0	0	0	440
6	ブランク	2021/06/30	500	700	0	0	0	900
7	ブランク	2021/06/30	100	800	0	0	0	300
8	ブランク	2021/06/30	250	900	0	0	0	1150

現場で実績登録後、在庫に即反映

NGP実行の具体例② : IoTを利用した製造現場管理システム

IoTシステムの開発・導入

- 課題**
- 機械の稼働状況・生産状況など製造に関する情報に加え、現場のリアルタイム画像を自動的に取得したい
 - 気温や湿度など作業環境情報を取得したい
 - 各種データを生産性向上に活かしたい
 - 自前で安価にシステム構築したい
- 取組**
- 安価な通信デバイスとセンサーを利用して現場のデータを収集
 - ユニットのハウジングは3Dプリンターで各設置場所に合わせた形状を造形
 - 工場内Wifiを利用し有線は不要。USB及びソーラーパネルで給電
- 成果**
- Slack又はLINEへの通知機能を開発し状況共有の迅速化
 - 作業環境における高温や低温など異常アラートを自動発出
 - クラウドでのデータ収集
 - AI学習による故障予見

データ転送



【ハードウェア構成】

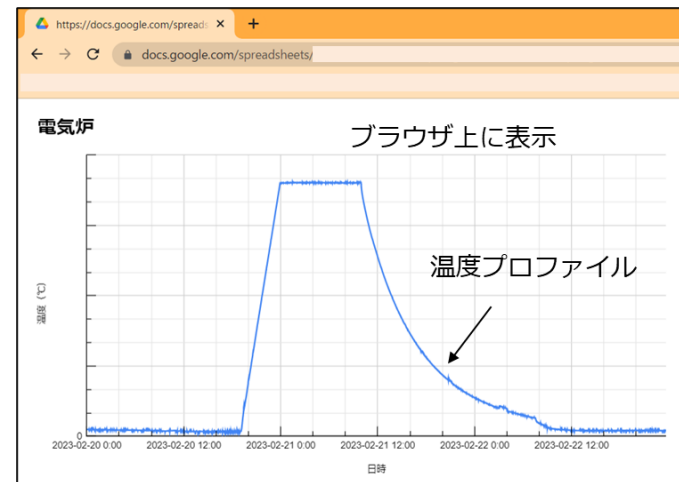


【生産設備】

← K1_2022-02-17.csv

日時	A	B	C	D	E
2	2022-02-17 0:00	app_temp	ref_temp	vol_mv	temp
3	2022-02-17 0:01	110.5	21.438	3.67612	437.05
4	2022-02-17 0:02	110.5	21.562	3.871	436.64
5	2022-02-17 0:03	110	21.5	3.89293	434.9
6	2022-02-17 0:04	108.75	21.562	3.64005	433.72
7	2022-02-17 0:05	109.5	21.562	3.62973	432.75
8	2022-02-17 0:07	109	21.562	3.60909	430.8
9	2022-02-17 0:08	108.5	21.562	3.58845	428.84
10	2022-02-17 0:09	108.25	21.5	3.58069	428.07
11	2022-02-17 0:10	108	21.5	3.57057	427.08
12	2022-02-17 0:11	107.5	21.625	3.54458	424.7
13	2022-02-17 0:12	107.25	21.5	3.53942	424.14
14	2022-02-17 0:13	107	21.5	3.5291	423.16
15	2022-02-17 0:14	106.75	21.625	3.51362	421.75
16	2022-02-17 0:15	106.5	21.5	3.4775	418.22
17	2022-02-17 0:16	106.25	21.562	3.46462	417.02
18	2022-02-17 0:17	106	21.438	3.43879	414.46
19	2022-02-17 0:18	105.75	21.562	3.42847	413.47
20	2022-02-17 0:19	105.5	21.5	3.41559	412.27
21	2022-02-17 0:20	105.25	21.5	3.39495	410.28
22	2022-02-17 0:21	105	21.438	3.38719	409.5
23	2022-02-17 0:22	104.75	21.438	3.37687	408.51
24	2022-02-17 0:23	104.5	21.312	3.36143	406.95
25	2022-02-17 0:24	104.25	21.375	3.34852	405.75
26	2022-02-17 0:25	104	21.312	3.32016	402.98
27	2022-02-17 0:26	103.75	21.312	3.3016	402.98
28	2022-02-17 0:27	103.5	21.25	3.30208	401.21
29	2022-02-17 0:28	103.25	21.25	3.29176	400.22
30	2022-02-17 0:29	103	21.188	3.17049	388.51
31	2022-02-17 0:30	102.75	21	3.15761	387.15

【取得している生データ】



【ブラウザでの表示画面】

注:いずれも豊島製作所における事例

会社概要

市場環境

譲受の対象と実績

譲受企業におけるバリューアップ

エクイティストーリー

リスクと対応策

Appendix: 当社グループ各社の概要

1

高齢化を背景として、今後も製造業のM&Aは増加する見込み。高収益企業を魅力的なバリュエーションで譲受するチャンス有

2

日本の低金利と金融機関における余剰資金を活用し、銀行から企業価値対比、高レバレッジで資金調達を行って譲受実行

3

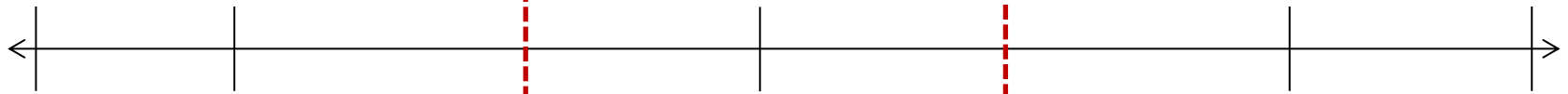
徹底したマニュアル化とグループ内シナジー追求を通じたバリューアップにより、譲受企業から安定したキャッシュフローを創出し、連続的な譲受を実行

技術承継機構が属する、連続買収企業のポジショニング

純投資志向

連続買収企業

統合志向



技術承継機構

Berkshire Hathaway

ソフトバンクグループ

GENDA

Danaher

ニデック

General Electric

- ウォーレン・バフェット率いる投資会社
- 幅広い業種に投資

- ファンドも活用して、AI関連企業に幅広く出資する投資会社

- 統合重視ではなく、各社の自主独立を重視
- グループ内のベストプラクティス横展開に注力
- 譲受→譲受先のバリューアップ→キャッシュフロー創出→更なる譲受

- モーターを軸に買収を繰り返して成長
- 創業者精神の導入
- 統合志向

- 買収企業にシックスシグマ・ブラックベルトに代表されるGEのカルチャーを導入
- 統合志向

連続買収企業 (Serial Acquirer) の事例

	北米	欧州			日本		
会社名	Danaher	Halma	Indutrade	Lifco	ヨシムラフードHD	ジャパンエレベーターサービスHD	GENDA
本社所在地	米国	英国	スウェーデン	スウェーデン	日本(東京都)	日本(東京都)	日本(東京都)
設立	1984年	1894年	1978年	1946年	2008年	1994年	2018年
グループ会社数	非開示	54社	222社	233社	35社	30社	19社
売上高 ⁽¹⁾⁽²⁾	3兆5,835億円	4,068億円	4,775億円	3,668億円	498億円	422億円	557億円
上場来株価推移 ⁽³⁾							
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ■ ライフサイエンス・診断・環境の3事業分野 ■ ダナハービジネスシステム(DBS)によりグループ企業を変革 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防災・環境・医療の3事業分野 ■ グループ企業同士の統合や売却も実施 ■ グループ企業は独立採算制。ハンズオフの事業運営 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 社会インフラ・製造・メディカル等の製造業関連企業を買収 ■ ハンズオフの事業運営 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 歯科材料・建設関連中心に業種を問わず買収 ■ 個社独立を重視。事業シナジーは追求しない 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 食品関連企業のみ買収 ■ グループ企業に横串機能を展開 	<ul style="list-style-type: none"> ■ エレベーター保守・メンテナンス関連企業を買収 ■ グループ企業増加により販売網を強化 	<ul style="list-style-type: none"> ■ エンターテインメント関連企業のみ買収 ■ バリューチェーン上のグループシナジーを創出

注:

(1) 各社の直近事業年度の数値

(2) 為替レートについてはそれぞれ次のように換算: 1USD = 150JPY, 1GBP = 200JPY, 1SEK = 15JPY

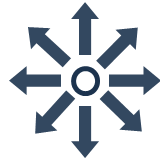
(3) 各社の上場日から2024/8/16までの株価推移

出所: 各社開示資料、各社ウェブサイト、Yahoo!ファイナンス

新規上場の目的と今後の成長戦略

- 上場により、資金調達手法の多様化、売主様・アドバイザーの皆様に対する信用性・知名度向上を通じた更なる新規案件の獲得、譲受企業における採用の加速が可能となり、成長戦略を一層加速させる計画

新規上場の目的



資金調達手法の
多様化



譲受候補先等に対する
信用性・知名度向上

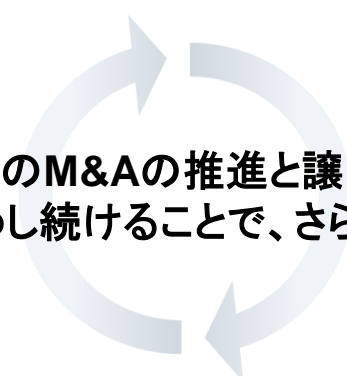


譲受企業における
採用力強化



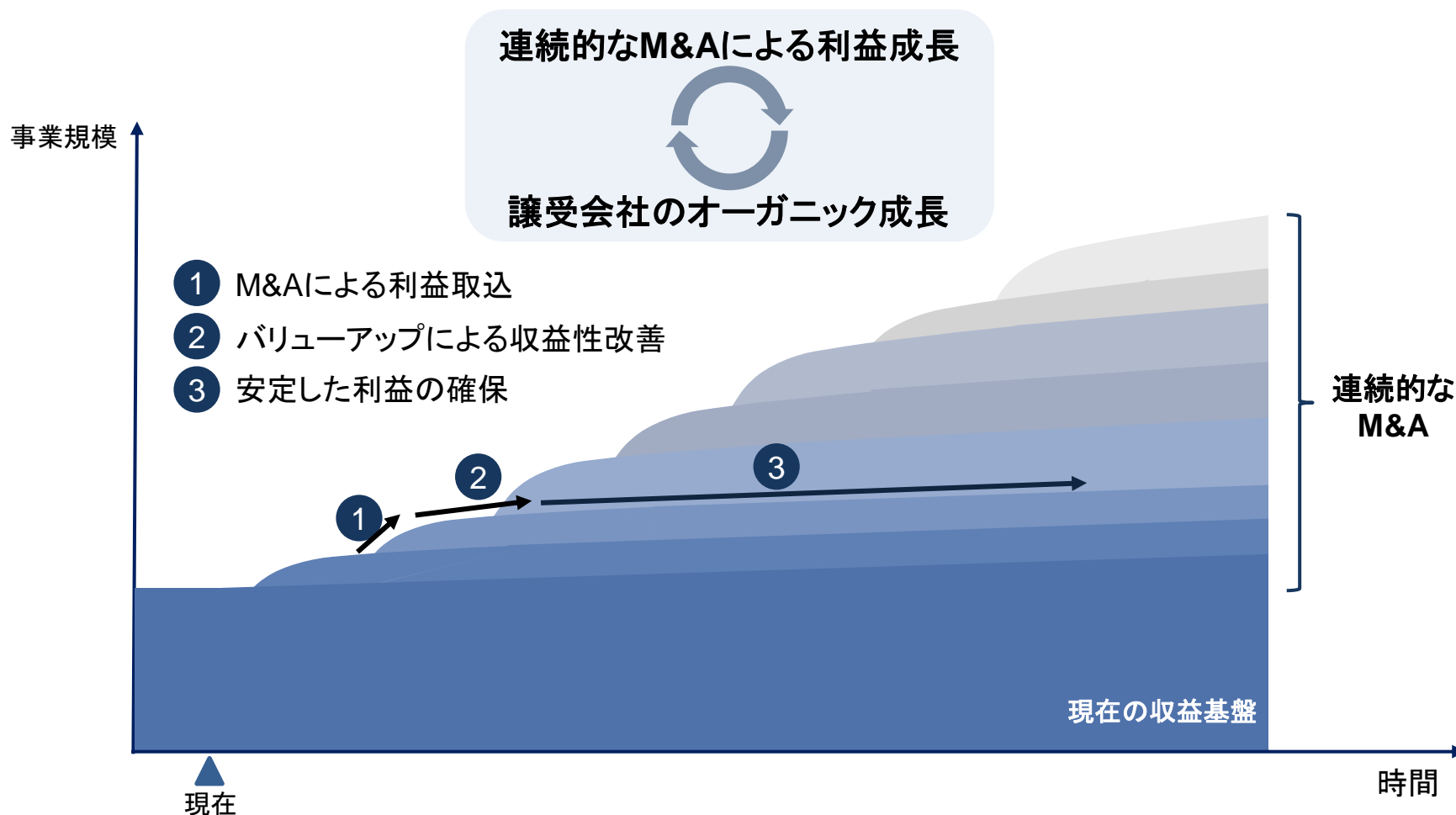
今後の成長戦略

適切なバリュエーションでのM&Aの推進と譲受企業のバリューアップの両輪を一層力強くまわし続けることで、さらなる成長を目指します



技術承継機構の今後の成長イメージ

- 譲受会社のバリューアップを通じたオーガニック成長と、新規M&Aの両輪で、中長期にわたる成長を企図

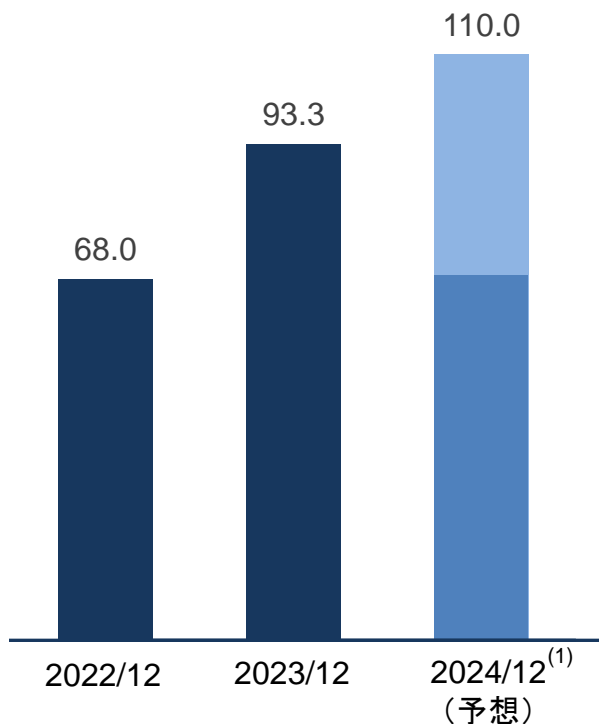


注: 上記は当社の事業規模の中長期的な成長イメージを示したものであり、業績の具体的な数値の推移を保証するものではありません

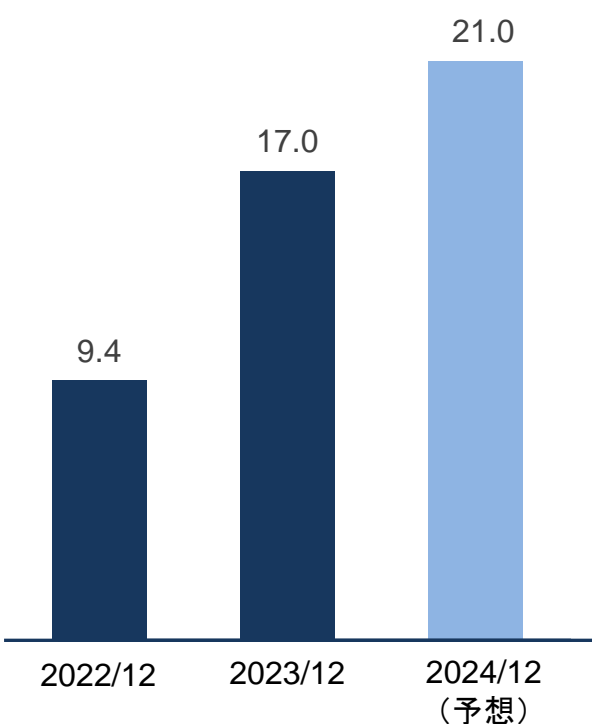
連結業績推移

売上高

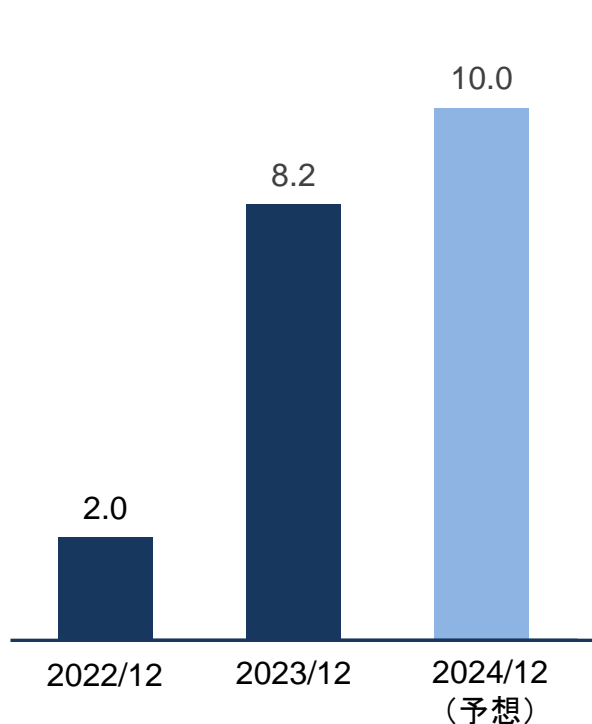
(単位: 億円)



調整後EBITDA⁽²⁾



調整後当期純利益⁽³⁾



注:

- (1) 2022年12月期までに譲受した既存譲受先6社については、㈱豊島製作所のマテリアルズシステム事業部における超伝導等の受注が増加する一方で、リソースを振り向けていない自動車部品関連の受注を減少させたため、㈱豊島製作所の売上高が減少する見込です。また、エムエスシー製造(株)及び㈱篠原製作所といった各種生産設備の製造を事業とする会社においても、コロナショックで抑えられていた受注が戻った2023年の反動で受注が減少することにより、6社の2024年12月期の売上高合計は6,920百万円となる見込であります(売上高2024/12(予想)の棒グラフの濃い青色部分)。一方、2023年12月期以降に譲受した新規譲受先のうち、2023年12月期に譲受した㈱キンポーメルテック、㈱エアロクラフトジャパン、㈱天鳥は主要顧客を中心に着実に受注を獲得できていることに加えて、連結対象期間の増加期間が㈱キンポーメルテックにおいては2か月、㈱エアロクラフトジャパンにおいては6か月、㈱天鳥においては7か月となることによって、2024年12月期の売上高が3,312百万円となる見込です(売上高2024/12(予想)の棒グラフの薄い青色部分)。また、2024年12月期に譲受した㈱ティオックの2024年12月期売上高は832百万円となる見込であり、全額が対前年比増加の要因となっており、当社グループ全体の売上高としては対前年比増で着地する見込であります(以上は連結消去前の数値であります)。
- (2) 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋取得関連費用 (具体的な計算過程はP.39を参照)
- (3) 調整後当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益＋のれん償却費－負ののれん発生益＋減損損失(のれん)＋取得関連費用 (具体的な計算過程はP.39を参照)

重要な経営指標(KPI)

- 当社では経営指標として、調整後EBITDA及び調整後当期純利益を重視

調整後EBITDA

- キャッシュフロー創出力を表す指標としてEBITDAを重視
- 取得関連費用(M&Aの仲介会社に支払った手数料等、新規のM&A実行に際して発生した一時的な費用)を足し戻した調整後EBITDAを重視

【計算式】

営業利益
+) のれん償却費
+) 減価償却費

EBITDA
+) 取得関連費用

調整後EBITDA

調整後当期純利益

- 最終利益である当期純利益については、本業の収益力を表す指標として、のれん償却費、負のれん発生益、のれんに係る減損損失及び取得関連費用の影響を除いた調整後当期純利益を重視

【計算式】

親会社株主に帰属する当期純利益
+) のれん償却費
+) のれん減損損失
-) 負ののれん発生益
+) 取得関連費用

調整後当期純利益

注：
調整後EBITDA及び調整後当期純利益の具体的な計算過程はP.39を参照

調整後EBITDAと調整後当期純利益の計算

(単位:百万円)	2022/12	2023/12	2024/12 (予想)
営業利益	460	879	1,500
+) のれん償却費	9	45	70
+) 減価償却費	436	540	504
EBITDA	905	1,463	2,074
+) 取得関連費用	37	232	26
調整後EBITDA	942	1,696	2,100
親会社株主に帰属する当期純利益	148	1,613	860
+) のれん償却費	9	45	70
+) のれん減損損失	-	-	151
-) 負ののれん発生益	-	1,069	107
+) 取得関連費用	37	232	26
調整後当期純利益	195	820	1,000

会社概要

市場環境

譲受の対象と実績

譲受企業におけるバリューアップ

エクイティストーリー

リスクと対応策

Appendix: 当社グループ各社の概要

リスクと対応策

リスク概要	可能性	影響度	顕在化時期	リスクへの対応策
<p>製造業でのM&A市場の低迷</p> <p>M&Aへの規制強化や景気の悪化・自然災害等により、製造業のM&A市場が低迷し、連続的なM&Aが困難となるリスク</p>	小	大	特定時期なし	M&A件数の一時的な減少はあっても、経営者の高齢化を背景とした事業承継ニーズは変化なし。当社としては、売主から選ばれる独自のポジショニングを活かしながら着実に案件を積み重ねていく計画
<p>買収ファンド、事業会社等との競争激化</p> <p>製造業の譲受において買収ファンドや事業会社との競争が激化して、想定する譲り受けが進められないリスク</p>	小	大	特定時期なし	P21に記載した当社独自の強みがあり、買い手間の競争激化があっても、当社を選んで頂ける売主の方を地道に探し続けることで譲受の継続は可能
<p>金利変動</p> <p>金融市場の変化により金利が上昇し、当社グループの財務負担が増加するリスク</p>	中	大	特定時期なし	既存譲受企業においては原則固定金利での調達を実行。今後も原則固定金利を選択することで金利変動の影響を抑制。必要に応じて自己資金も活用
<p>のれんの減損</p> <p>事業環境等の変化により当初期待した成果が得られず、のれんを減損した結果、経営成績及び財務状態に影響を及ぼすリスク</p>	中	大	特定時期なし	M&Aにあたって十分なデューデリジェンスを実施し、事業、財務及び法令等に関するリスクを精査。時機に応じた適切な支援策の提供により減損対象となった譲受企業へのてこ入れを実施

注：上記リスクの詳細な説明及び上記以外のリスク情報については、当社の新規上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)「3. 事業等のリスク」をご覧ください

リスクと対応策(続き)

リスク概要	可能性	影響度	顕在化時期	リスクへの対応策
<p>コンプライアンス等</p> <p>法令・規制・基準・社会通念等の不遵守により社会的信用が棄損されるリスク</p>	小	大	特定時期なし	法令遵守を極めて重要な企業の責務と認識。内部監査の実施、リスク・コンプライアンス委員会の設置や内部通報制度の整備などを通じて、法令遵守を徹底
<p>自然災害、事故及び感染症等の発生</p> <p>事故災害等により、当社グループ企業の運営に影響が生じるリスク</p>	中	大	特定時期なし	譲受企業は異なる業界に分散し、また地理的にも拠点が分散。結果として特定の業界や地域に影響がある事故災害等の影響を軽減
<p>内部管理体制と連結決算体制</p> <p>今後の譲受企業の一層の増加に内部管理体制の構築、管理人材の確保及び育成が追い付かないリスク、適示の連結決算が行えなくなるリスク</p>	小	大	特定時期なし	譲受企業各社における経理人材の採用、必要に応じた当社管理人材の採用の推進。IT化やマニュアル化を進めることで、特定の人物に依存しない決算体制の構築
<p>大株主</p> <p>代表取締役の持分比率が将来的に低下し、株式の市場価格及び議決権行使の状況等に影響が及ぶリスク</p>	小	大	特定時期なし	代表取締役は安定株主として引き続き一定の議決権を保有し、その議決権行使にあたっては、株主共同の利益を追求するとともに、少数株主の利益にも配慮する方針を表明

注: 上記リスクの詳細な説明及び上記以外のリスク情報については、当社の新規上場申請のための有価証券報告書(1の部)「3. 事業等のリスク」をご覧ください

会社概要

市場環境

譲受の対象と実績

譲受企業におけるバリューアップ

エクイティストーリー

リスクと対応策

Appendix: 当社グループ各社の概要

譲受企業① 株式会社豊島製作所

■ 2019/11/29、技術承継機構が木本健太郎オーナーより株式譲受

所在地	埼玉県東松山市下野本1414
事業内容	2事業+タイ子会社1社 ・ マテリアルズシステム事業(スパッタリングターゲットを中心とする化学材料) ・ 部品事業(自動車部品向け冷間鍛造及びプレス加工) ・ トシマタイ(スピーカー・発電機・自動車部品向け冷間鍛造及びプレス加工)
代表取締役	譲受前: 木本 健太郎(前100%株主、当時44歳。譲受後は取締役を退任し、半年間、会長・顧問として経営をサポート) 譲受後(2019/11~2021/12): 新居 英一(技術承継機構代表取締役と兼任) 譲受後(2022/1~): 斉藤 次男(元豊島製作所従業員)
従業員	連結225名(国内175名+タイ50名)



事業・製品イメージ

マテリアルズシステム(MS)事業

- 電池材料
全固体リチウムイオン電池
- エネルギーデバイス材料
超電導
人工光合成
熱電変換
- 先進機能性材料
圧電体・強誘電体
磁気デバイス



部品事業

- 各種自動車部品



注:従業員数は2023年12月末日時点

譲受企業② 株式会社東洋マーク

■ 2020/12/10、技術承継機構が笹岡和彦オーナーらより株式譲受

所在地	長野県諏訪市大字中洲5465
事業内容	樹脂プリント、樹脂加工
代表取締役	<p>譲受前： 笹岡 和彦(前主要株主、当時65歳。譲受後は取締役を退任し、半年間、顧問として経営をサポート)</p> <p>譲受後(2020/12~2022/3)： 大西 雅美:(外部より採用/社長経験多数/直近は堀田丸正(株)の代表取締役)</p> <p>譲受後(2022/4~)： 水野 真志(元東洋マーク従業員)</p>
従業員	44名



事業・製品イメージ

アミューズメント部品



フィルムインサート部品



下段 インサート
上段 成形品



フィルムインサート部品



左 スパイダー成形品
右 インサート用フィルム

自動車部品



カーナビパネル



車載文字盤

その他



自販機カード読み取り



自販機用ダミー



携帯電話・カメラ部品
NC切削加工



操作パネル
メンブレン
スマホ飛散防止フィルム

注:従業員数は2023年12月末日時点

譲受企業③ FAシンカテクノロジー株式会社

■ 2021/2/10、技術承継機構が山口薫オーナーらより株式譲受

所在地

本社：福島県福島市渡利字岩崎町102-7
福島事業所：福島県福島市方木田字前白家9-11
十和田R&Dセンター：青森県十和田市洞内字樋口78-1122

事業内容

自動はんだ付装置等の開発製造

代表取締役

～2024/6：
山口 薫（前主要株主、当時59歳／譲受後も一定期間
代表継続し、代表交代後は顧問として経営をサポート）

2024/7～：
桑嶋 希（50歳、元FAシンカテクノロジー営業部長）

従業員

21名



製品イメージ



注：従業員数は2023年12月末日時点

譲受企業④ エムエスシー製造株式会社

■ 2021/7/30、技術承継機構が徳勝賢治オーナーらより株式譲受

所在地	埼玉県八潮市2-1076
事業内容	シート材・コイル材切断機(スクラップカッター、定尺カッター)の製造販売
代表取締役	～2021/12: 徳勝 賢治(前株主、譲受当時54歳/譲受後も一定期間 代表取締役継続。交代後は会長として経営をサポート) 2022/1～: 増山 耕一(当時34歳、元エムエスシー製造従業員)
従業員	17名



製品イメージ



注:従業員数は2023年12月末日時点

譲受企業⑤ 株式会社篠原製作所

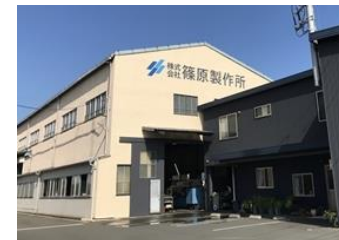
■ 2021/9/6、技術承継機構が篠原宏臣オーナーらより株式譲受

所在地 静岡県富士市松岡325-2

事業内容 高機能フィルム・金属箔・紙等の加工機・巻取機的设计・製造

代表取締役 篠原 宏臣
(前株主、譲受当時53歳／譲受後も代表取締役を継続し、
技術承継機構とともに後継者育成する方針)

従業員 28名



製品イメージ



注:従業員数は2023年12月末日時点

譲受企業⑥ 京和精工株式会社

■ 2022/7/5、技術承継機構が岸田貞次オーナーらより株式譲受

所在地 大阪府高槻市氷室町1-11-12

事業内容 各種産業機器・機械の部品の製作加工(切削加工)

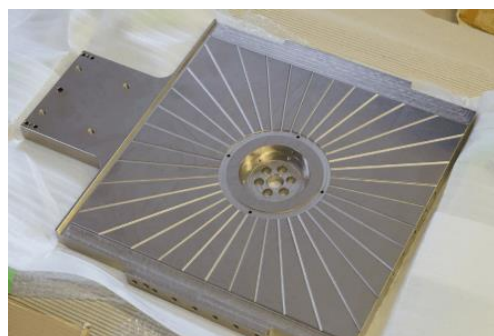
代表取締役
～2023/2:
岸田 貞次(前株主、当時77歳/譲受後も代表取締役を
継続。代表交代後は顧問として経営をサポート)

2023/2～:
橋内 謙司(当時53歳/外部より採用)

従業員 35名



製品イメージ



譲受企業⑦ 株式会社キンポーメルテック

■ 2023/4/13、技術承継機構が野沢稔弘・野沢麻子オーナーより株式譲受

所在地 長野県飯田市三日市場2111、1435-1

事業内容 精密板金加工、金属箔加工

代表取締役 野沢 稔弘
(前主要株主、当時59歳／譲受後も代表取締役を継続し、
技術承継機構とともに後継者育成する方針)

従業員 57名



製品イメージ



注: 従業員数は2023年12月末日時点

譲受企業⑧ 株式会社エアロクラフトジャパン

■ 2023/6/29、技術承継機構が深津拓真オーナーより株式譲受

所在地 神奈川県横浜市都筑区川向町922-16

事業内容

- ・ CFRP(炭素繊維強化プラスチック)製品の設計・製造
- ・ 金属、非鉄金属製品の製造

代表取締役 深津 拓真
(前株主、当時40歳／譲受後も代表取締役を継続)

従業員 41名



製品・業界イメージ



注:従業員数は2023年12月末日時点

譲受企業⑨ 株式会社天鳥

■ 2023/8/1、技術承継機構が志村信オーナーより株式譲受

所在地	山梨県韮崎市大草町下條西割1022-1
事業内容	半導体製造装置向け部品の製造(切削加工)



代表取締役	志村 雄 (前株主ご子息、当時41歳／譲受後も代表取締役を継続)
-------	-------------------------------------



従業員	48名
-----	-----

製品イメージ



注:従業員数は2023年12月末日時点

譲受企業⑩ 株式会社ティオック

■ 2024/1/31、技術承継機構が金澤正明オーナーらより株式譲受

所在地 長野県長野市青木島町青木島乙850-1

事業内容 工事用保安機器としての各種電子表示器製造

代表取締役 金澤 正明
(前株主／創業者、当時62歳／譲受後も代表取締役を継続し、NGT&Gと連携して後継者育成に尽力中)

従業員 28名



製品イメージ



注: 従業員数は2023年12月末日時点

本資料の取扱いについて

- 本資料は、情報提供のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の買付け又は売付け申し込みの勧誘を構成するものではありません。
- 本資料に含まれる将来の事業に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予想に関する記述には、市場規模、競合状況、業界に関する情報及び成長余力等が含まれます。
- そのため、これらの将来予想に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示又は黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。
- 本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な社会構造の変化に関する情報等の当社以外に関する情報が含まれています。当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてこれを保証するものではありません。
- 本資料は、今後通期決算発表の時期を目途として更新する予定です。なお、次回開示予定は、2024年12月期通期決算発表時を予定しております。